

農薬時代第 200 号に寄せて



一般社団法人日本植物防疫協会 理事長
上路 雅子
Msasko Ueji

昭和29年(1954年)に創刊された「農薬時代」が200号を迎えられたましたこと、心よりお祝い申し上げます。農薬企業からの技術情報誌がめっきり少なくなっている現在、本誌が出版を継続され、生産現場で広く愛読されていることに敬意を表します。

これまで、日本曹達株式会社様(以下:日曹)は、病害虫・雑草に優れた効力と安全性の高い様々な特徴をもつ薬剤を開発し、農業生産に大きな貢献をされてきました。例えば、1971年に登録され果樹、野菜分野の灰色かび病、炭疽病、菌核病(写真1)など広範囲の病害に有効なチオファメートメチル、1995年に登録され主要害虫種(写真2)に速効的かつ長期間の持続効果を示すアセタミプリド、1985年に登録されミカンハダニ、カンザワハダニなど各種ハダニ類に対し低濃度で効果を発揮するヘキシチアゾクスをはじめとした薬剤は海外輸出も活発に行われ、国内外で支持されています。これらの多くは農業生産場面や学術面で高い評価をうけ、国際植物保護会議国際学会賞、大河内記念賞、各種学会賞など数々の権威ある賞を受賞しており、ひ

とえに日曹が目指している高い研究開発力の賜と思います。最近では、殺菌剤ピカルプトラゾクス(商品名:ピシロック・クインテクト・ナエファイン)、殺ダニ剤アシノナピル(商品名:ダニオーテ)など卓効を示す新規有効成分が次々と開発され、国内外における今後の展開に大きな期待が寄せられています。

「農薬時代」は日曹の開発農薬の紹介誌として重要な役割を担ってきたといえましょう。その時代あるいは地域で発生した病害虫の生理・生態や防除薬剤の的確な使用方法に関する技術的解説など、病害虫発生と防除剤の変遷を振り返ることができます。本誌は、新製品紹介に始まり、作用効果、適用範囲、使用特性、現場での有効な使用法をはじめ、基礎的な作用機構、そして、最近特に関心が高まっている薬剤耐性の問題に至るまで、試験結果も併せ有益な情報を提供しています。執筆陣も日曹関係者に加え、国・県の研究所・試験場等の方々による科学的知見の紹介や、生産現場における課題と解決策など、興味深い記事が満載されています。さらに、例えば「や



写真1.菌核病



写真2.コナガアオムシ被害

さしい農薬の安全性解説シリーズ」「農薬製剤について」「野菜のセル成型苗育苗：研究の現状と将来展望」「ミツバチの生態と農業における応用」等々、農業に関係する時宜を得た一般知識や行政問題も取り上げられ、参考資料としても大いに役立つものです。

また、毎号の表紙を飾る可憐な花々の写真を心待ちしておられる読者も多いことでしょう。ほとんどはよく目にする親しみのある花々です。その解説文とともに毎回の楽しみでもあり、今後も期待します。

さて、本誌の創刊当時は、戦後の食糧増産の時代でした。ウンカ、メイチュウ、いもち病が水稻栽培の三大病害虫として猛威を振るい、農業生産現場では有機リン、塩素系、有機水銀農薬などによる防除技術の確立が重要な課題になっておりました。このような状況下に粗悪な農薬が横行し、それらの排除を目的に、1948年に農薬取締法が制定されました。その後も本法は毒性や残留性など農薬がもつ様々な負の影響を解決するため改正され、1971年には残留農薬の規制強化、さらに無登録農薬問題に対する罰則強化への対応等に伴って、農薬登録の要求項目は徐々に増加してきました。本法の目的は農業生産の安定と国民の健康の保護、さらに国民の生活環境の保全に寄与するという世界的にも誇れる素晴らしい法律です。そして、2003年には食品衛生法改正により残留農薬に対するポジティブリスト制度も導入されたことより、十分な安全性評価が行われているといえます。

一方、2017年8月に施行された農業競争力強化支援法を受け、農薬登録制度の改善がうたわれました。すなわち、資材費を軽減し、より効率的で低コストな農業生産に貢献すること、科学の発展により蓄積される新たな知見や評価法を効率的かつ的確に反映させることを目的に、2018年6月に農薬取締法が一部改正されました。改正法では、欧米にならった再評価制度の導入、ジェネリック剤を後押しする農薬申請の簡素化、農薬使用者への安全性評価の充実、動植物に対する環境安全項目の追加、などが加えられました。再評価制度や規制強化によって基幹的な農薬がなくなることはないのか、選択肢が減って薬剤耐性問題への対処がますます難しくならないか、ジェネリック剤の台頭はいいことなのか、等々、農業業界のみならず病虫害防除の現場にも少

なからず影響を及ぼすのではないかと考えております。

ところで、一般社団法人日本植物防疫協会（以下：協会）は、植物防疫に関する技術や知識の進歩発展を図り農業生産の安定に寄与することを事業目的としています。具体的には、防除資材の実用化や登録支援に向けた試験研究の受託や、適時的確な情報発信に努めるなど、植物防疫に関係する広範囲の取り組みを推進しております。今後も、農業競争力強化施策の中で、将来にわたり担っていくべき協会の使命を明確にするとともに、農薬登録制度の大きな変革に伴う動きに適切に対応していきたいと考えております。2018年9月には、農薬取締法改正に対する様々な疑問や不安を抱く関係者にいち早く情報をお届けしようと、行政、農薬業界、指導現場の方々を講師にお迎えし、「転換期にたつ植物防疫」のテーマで、参加者約600名によるシンポジウムを開催しました。熱心な討議が行われ、法改正に伴う具体的な事案の推進に向け、関係者による十分な検討が必要との認識を新たに致しました。

協会が毎年2回開催しているシンポジウムでは、生産現場で問題となっている病害虫の対策技術、農薬使用技術、農薬行政への対応等、その時々で検討・解決すべき幅広いトピックスを演題に取り上げております。2017年の「薬剤抵抗性対策の新たな展開」では、日曹の山本敦司氏（写真3）による「薬剤抵抗性管理を見据えた新規の殺菌剤・殺虫剤の開発と普及」、田辺憲太郎氏（写真4）による「殺菌剤耐性菌対策に係るFRACの活動」をご講演いただき、新たな抵抗性管理戦略が紹介されました。さらに、協会では、植物防疫分野の総合情報誌として月刊「植物防疫」を刊行（創刊：昭和27年）しております。日曹関係者の皆様にも、新農薬紹介（作用特性、病害虫に対する効果、人・水産動植物への影響評価など）、植物防疫講座（農薬編）をはじめ、多くの科学的情報をご執筆いただいております。これからも発信媒体としての機能向上にご協力いただくことをお願い申し上げます。

また、生産資材費低減の観点から、地域の病虫害防除指導を支援するために農薬の薬効や薬害に関する登録試験データをこれまで以上に活用していく方針が示されました。そのため、2017年9月、協会のJPP-NETに農薬に関する様々な技術情報を

集積した「薬剤情報バンク」を創設し、稼働させております。これは、新農薬実用化試験データを詳しく参照いただくとともに、農薬メーカーにもご協力いただき、薬剤の特徴や的確な使用法を指導者層にしっかりとお伝えしていくシステムです。日曹からも、製品情報（URL）、技術資料、混用事例等の情報について積極的なご提供をいただいております。すでに、都道府県や農薬メーカーに検索いただいた回数は33,000回以上となっており、一層の内容充実に向けて皆様のご理解ご協力をお願い申し上げます。

さて、近年の温暖化がもたらす地球環境変動は、局所的な異常気象の発生要因にもなり、農業生産に対して厳しい影響を及ぼそうとしています。2018年、我が国では豪雨、暴風、地震と予測不能の大きな災害が相次ぎ、農業被害も甚大なものとなりました。一方、世界人口は爆発的な増加をしており、国連によれば、現在の73億人から2100年には112億人になると推計しております。このような状況の下、国

内及び世界需要でも食糧の持続的、安定的な確保がまさに重要な課題です。また、国内では農業生産者の高齢化も進行しており、病害虫・雑草による収穫減や品質低下などを回避するためには、農業は益々重要な役割を果たしていかなければなりません。さらに、2015年国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」に、環境、健康、人権などに関する17の目標が掲げられました。これらは農業の役割とも合致し、持続可能な社会の実現に貢献する取り組みが進められています。

日曹は、すでに、米国、欧州、ブラジル、韓国、中国、インドなど世界各地に海外拠点を設置しており、特色ある優れた農薬製品を世界市場へと、販路拡大を図っておられます。2020年には創業100周年を迎えられるとお聞きしておりますが、日曹の優れた農薬製品とともに、「農薬時代」も農業生産現場をはじめ多くの読者に愛される技術情報誌として一層発展されることを願っております。



写真3.山本氏



写真4.田辺氏

編集部註:

本御祝辞をご寄稿頂きました、一般社団法人日本植物防疫協会 理事長 上路 雅子様は平成31年1月7日に御逝去されました。ここに哀悼の意を捧げます。